

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2015

平成27年

3月議会

No.40

表紙：桜彩る道を行く児童たち

CONTENTS

わくわくワークショップ	2P
3月定例会	4P
予算等特別委員会審査	6P
一般質問	8P
編集後記	20P

議会とわくわくワークショップ

市民との対談 特別編

市民と市議会による「議会とわくわくワークショップ」は3月8日、宮古市役所6階ホールで開催されました。定住化促進対策特別委員会（松本尚美委員長）が、宮古市民の定住化を促進するために主催したものです。市民ら約60人が参加して「ストップ！人口減少」をテーマに、議員とともに課題抽出と解決策を話し合いました。



宮古市は以前より人口減少が顕著で、現在も年間7～800人が減少しています。人口減少対策については宮古市も様々な政策を打ち出して検討しています。議会としても大きな課題と認識し、この問題に本格的に取り組むことになりました。議会では定住化に向けての同特別委員会を設置。議員全員が委員となり、雇用を考える「かせぐ場」、子育てを考える「わらすかで」、住まいを考える「ぬぐだまる」の3部会で検討を続けています。これらを検討した上で、最終的には市の施策へ反映させていく予定です。

今回は、その課題抽出と解決策について、市民の意見を広く取り入れることを目的に議会として初のワークショップを行いました。各班8人ほどの8グループに分かれて活発な意見を交換し、考え出されたものがそれぞれ発表されました。

発表された課題については次のような意見が出されました。雇用については「仕事がない」「賃金が安い」「業種が少ない」。結婚や子育てに関しては「出会いの場が少ない」「子育てにお金がかかる」。生活に関しては「家賃が高い」「遊ぶ場が少ない」「住宅の確保が来ない」など、若者や子育て世代にとっては住みにくいと感じているようです。

地場産業の体験 学習の機会を

宮古市の面積が広く、公共交通や公共施設へのアクセス、利用などに関する問題意識も多く見られました。大学や専門学校などの教育機関が少ないことや、地元について勉強する機会もほしいとの意見もありました。

解決策のアイデアとして、雇用については「大手企業の誘致で若者を雇用する」、





仕事のミスマッチですぐやめることに対し「地場産業の体験学習の機会を増やす」、「波力とバイオマス発電でのエネルギー会社の創出」、「藤原ふ頭に水産加工団地を作る」、「休耕地の幹旋と技術指導で農業を推進する」、「個人で釣った魚を道の駅で販売する仕組みづくり」などをはじめ多くの意見が出されました。

若者に結婚観や定住化を意識させるために「中高生に素敵な夫婦の話を伝える出前講座」、「楽しい夫婦を広報で紹介する」などユニークな意見もありました。

このワークショップを通して、多くの人



中高生に素敵な夫婦の話を伝える出前講座を

が共通課題として抱いている問題点が抽出されたことに大きな成果がありました。解決策として具体的な部分はこれからですが、参加した市民からより多くのヒントが出されました。

今回、こうした形式で市民と議会が一緒になって考えたこと、率直にお互いの意見を交わし合ったことは、とても有意義な時間でした。

全市一丸となって宮古市の定住化、人口減少対策に取り組んで行くその一歩になったワークショップでした。参加者の皆様、ありがとうございました。



参加者の宮古市 PTA 連合会の戸田麻子さんは「市民の生の声が聞けた。議員さんとも話せたのでとてもよかった」との感想。公募で参加した宮古市出身の宮城大学2年の島越彩香さんは「同世代でワークショップは授業でやります。今回世代を超えて子育てや雇用について様々な話ができてよかった。卒業後は宮古に帰ってきたいが、自分がしたい仕事がないのが悩み」と率直な気持ちを話してくれました。

3月定例会
開催全27
82年度予算をはじめ
議案審議・可決27年度予算総額
862億3078万円

平成27年度宮古市議会3月定例会が、2月16日から3月12日までの25日間の会期で行われました。今回の定例会では、山本正徳市長が「経営方針」を、坂下昭弘教育委員長が「教育行政方針」を説明したほか、議員18人による一般質問、27年度一般会計予算をはじめとする議案審議を行い、全82議案を原案どおり可決しました。

原案可決

◎宮古市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険加入者の保険税を算定するにあたり、今までは被災した資産にかかる固定資産税が課税免除となっていたため、その分の資産割額が免除となっていました。地方税法の改正により、この取り扱いがなくなることから、市では国民健康保険税の増額を抑えるため、資産割額を、東日本大震災の被災者に対する固定資産税の減免後の額とするものです。

◎宮古市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険事業計画の見直しに伴い、平成27年度から3年間の保険料率を定めるもので、第1号被保険者の保

険料率を区分に応じそれぞれ引き上げるものです。

◎宮古市部等設置条例の一部を改正する条例

現在の総務企画部が「総務部」と「企画部」へ分割再編されます。復興事業や国の地方創生に沿った地域創生の推進などに対応するためのものです。

◎平成26年度宮古市一般会計補正予算歳入、歳出それぞれ50億3294万円を減額するものです。各事業の実施見込みによる減額や、26年度内の各種工事の完了が見込めないことから、27年度へ事業費を繰り越すものです。

◎宮古市地域自治区条例の一部を改正する条例

レポート
医療費無料
対象が4月
診療分から
中学生まで

市は4月診療分から子どもの医療費無料化を、これまでの小学校卒業までから、中学校卒業まで拡大します。これにより、子育て・定住化促進に大きく寄与することになります。昨年5月の市内の中学の生徒数は約1400人です。医療給付事業の総額は3億5671万円、そのうち中学生分は2674万円です。なお、県内の市で医療費の全額無料化は宮古市と一関市のみです。

宮古港開港
400周年
記念事業

宮古港開港400周年記念開

平成27年3月宮古市議会定例会 賛否の分かれた議案の採決結果

議案名	議員名																											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
	今村正	小島直也	近藤和也	佐々木清明	白石雅一	鳥居晋	中島清吾	伊藤清	内館勝則	北村進	佐々木重勝	須賀原千工子	高橋秀正	橋本久夫	古館章秀	工藤小百合	坂本悦夫	長門孝則	佐々木勝	落合久三	竹花邦彦	松本尚美	坂下正明	茂市敏之	藤原光昭	田中尚	加藤俊郎	前川昌登
議案第1号 平成27年度宮古市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	×	○	／
議案第5号 平成27年度宮古市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	×	○	○	○	○	○	×	○	／

「○」＝賛成者、「×」＝反対者、「欠」＝欠席者、「／」＝議長(採決に加わらない)

討論

■一般会計

反対 田中尚議員

予算は市も再生期と位置づけているのに副市長が2人と、合併が目的とした特別職の簡素でスリムな組織になっていない。震災復興費交付金23億8850万円による自力再建を促す追加支援が見えないのは遺憾である。被災市街地復興事業11億8350万円は事業効果も後年度の財政負担も不明な防災・交流拠点施設整備であり、不要と考える。川井地区防災行政無線施設整備4億2000万円はFMラジオなどの活用で二重投資を避けるべきことから反対する。

賛成 鳥居晋議員

27年度は再生期の2年目であり、

医療費給付事業の対象を中学生まで拡大しようとするものです。
(詳しくは下段の「議会リポート」をご覧ください。)

議員発議

◎宮古市議会委員会条例の一部を改正する条例
市の行政組織の見直し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、各委員会の分掌事務を改正するものです。

連事業費として7503万円が予算化されました。
この事業は、オープニングセレモニーや開会式を開催するほか、東京大学箱石准教授、国土交通省大脇港湾局長などを招いての講演会をはじめ、宮古港歴史展、帆船寄港歓迎、カーフェリー試験寄港、Sea級グルメ開催、ワンナイトクルーズ補助金、記念事業実行委員会補助金が必要な内容です。

復興の山場を迎える。震災復興は順調に進んでおり、27年度予算においても災害公営住宅の年度内完成を予定。住宅新築費用の公的支援制度の充実や地域木材利用住宅推進補助金等すまいの再建に全力をあげている。また、被災農地の復旧事業、魚市場の増築等、第一次産業の復興にも配慮され、さらに商業振興対策事業補助金など、なりわいの再建と雇用を守る政策も充実しており高く評価し賛成する。

■介護保険事業特別会計

反対 落合久三議員

今回の保険料率引き上げは、65歳以上の1号被保険者の生活実態、とくに被災地の実態からみて過度の負担を押し付けるものであり、介護保険制度の将来にわたる根幹を脅かす

ものとなると懸念する。介護事業では低所得者が7割以上の加入実態である。保険料対応以外にサービスの充実には、国の負担拡大と一般会計からの繰り入れが必要であることから反対する。

賛成 白石雅一議員

27年度からの第6期介護保険事業では、グループホームなどを整備し介護サービスの充実を図る計画であり平成26年10月現在高齢化率は33・1%、第6期計画の最終年度平成29年度は34・8%に増加する見通し。75歳以上の後期高齢者の割合も増加する。介護サービス給付費も増加する。介護保険財政調整基金1億5千万円を取り崩しながら保険料の軽減と低所得者の負担軽減も図られる考えが示され賛成する。

予算等特別委員会 平成27年度予算を審査

予算等特別委員会（工藤小百合委員長、北村進副委員長）を3月2日から9日までの6日間開催し、平成27年度一般会計のほか、15特別会計、2企業会計および5関連条例などを審議した結果、いずれも賛成多数で可決することに決定しました。

なお、3月12日の本会議においても賛成多数で可決しました。予算等特別委員会での主な質疑は次のとおりです。

一般会計歳入

問 固定資産税の回復状況はどうか。

答 津波の影響を引きずっているのが土地の評価。26年度までは地方税法での非課税措置があった。27年度以降も条例制定により同様な措置となる。家屋はほとんど解体されている。94棟ほど残っているが、減免のため金額的には大きくない。

問 雑入の「まいたけ菌木等販売金額の積算はどうなっているのか。

答 まいたけ等の茸類、薪、化粧箱、菌木とあり、菌木分は810万円、1万8千個を見込んでいる。

一般会計歳出

総務費

問 職員の時間外勤務の状況について、昨年度より改善されているのか。

答 改善されていない。震災後の業務量のピークは27年度と考えており、そこまでは職員に頑張ってもらいたいと考えている。28年度からは業務量も落ち着き、時間外勤務も減少すると認識している。

問 新市10周年記念事業の具体的な内容は。

答 式典は6月6日開催予定で、この10年間のDVD及び記念誌作成のほか、姉妹都市等からの旅費やアトラクション謝礼を費用計上している。

問 コミュニティエフエム事業の収支状況と今後の見通しはどうか。

答 26年度は30万円程度の黒字になる見込み。7人体制で広告料収入が

900万円強であり、費用を抑え広告収入を見込んでいけば何とかやっているとと思う。

問 仮設住宅管理事業について、仮設住宅の集約計画の用途は。

答 災害公営住宅の建設とも密接に関連するので、27年の早い時期に策定して公表、実施していきたい。

問 都市再生区画整理事業について、鉾ヶ崎・光岸地区の27年度における時期も含めた進捗の見込みは。

答 了解者の割合が90%になっているので、了解者については、存地物件以外は可能な限り早く4月～5月を目途に仮換地指定をしていきたい。存地物件と未了解者にはしっかりと説明しながら、工事を急ぐ場合は重点的に進めていきたい。

問 防災集団移転促進事業について、団地造成にあたり再募集をしても、なお、結果として空き区画が出た場合の現時点での対応は。

答 国交省の指導では最大限努力した結果という前提で、募集対象者以外への販売というのの可能性について示されている状況であるが、まだ協議の段階であり、あくまでも努力してほしいとのこと。

民生費

問 生活困窮者を把握する手立ては、ひきこもりで自ら相談に来ることができない者への働きかけは。

答 ひきこもりの若者を支援する委託事業を児童福祉の分野で行っていることから、当該事業に関わる人数については把握可能である。相談に

来るのを待っているだけでなく、家庭訪問等により働きかけていきたい。

問 災害時支援ネットワークづくり事業は、町内会の協力が不可欠と思う。データや情報を町内会に事前に配付し、地域の状況を把握してもらえようなネットワークづくりへつなげていく流れはあるか。

答 個人情報情報の取り扱いについてのルールを明確にし、進めていきたい。

問 田老サポートセンター管理運営事業は、大変有用な事業であるが、いつごろまで開設する予定か。

答 正式に撤退の時期は決まっていないが、概ね仮設住宅が無くなる時期かと思っている。県から補助金を受けて運営している事業であり、1年ごとの更新であることから、今後、県と協議してできるだけ長く開設できよう要望していきたい。

衛生費

問 医師等養成事業は、医師不足解消のための事業であるが、現行の条例では、奨学資金を償還すれば本市で医師として勤務することが免除される。条例改正すべきではないか。

答 指摘の部分は、大きな課題と認識している。

労働費

問 シルバー人材センター運営費補助金の積算はどうなっているのか。

答 シルバー人材センター事業執行方針という通知があり、金額が示されている。国は地方自治体と同額の補助をすることになっている。通知

の上限額を予算化している。

農林水産業費

問 鳥獣被害防止対策事業について、協議会負担金が大幅に増額となっているが、要因はなにか。

答 今後は捕獲に力を入れていくということで、捕獲後の処理費用に対する補助や、くくり罠の購入費に対する補助で増額となっている。

問 新たな栽培漁業対象魚種を開拓とあるが、どのような内容か。

答 水産総合研究センター東北水産研究所で研究している魚種を想定している。ニシン、黒ソイ、ヒラメ、ホシガレイを中心に考えている。

問 各出資法人の決算に係る報告書の様式、科目、掲載内容などがまちまちで比較ができない。統一できないか。

答 それぞれ別会社であり、税理事務所も別である。決算書類の作り方等を統一するのは難しいと思うので、市が、各出資法人の比較ができるような一覧表を資料として付けるなどの検討をしたい。

商工費

問 三陸沿岸道路などが完成した後を見据えた将来の観光戦略は。

答 浄土ヶ浜を充実させるため、白木山、水産科学館、ビジターセンターを機能強化していく。学ぶ防災と漁業を結び付け新し

い田老の道の駅での構想、姉吉と鮎ヶ崎、それらに出崎を絡めたことを考えている。

土木費

問 北部環状線（第2工区）道路改良事業について、トンネル工事を市の技術職に経験させるということが良いことだと思う。しかし、技術的にかなり難しいものと思うのが、県土木振興協会との連携で十分に対応できるということか。

答 県土木振興協会との連絡体制をとってやっていかなければならないことは重々承知している。市の技術職のレベルアップの最大のチャンスとも思っており、我々の手でトンネルを造りたいと強く考えている。

問 浸水対策基本計画作成業務委託は、市内全域をカバーするものか。

答 市内全域ではなく、地区を何箇所かに絞って委託し、今後の対応も含め計画を策定する予定である。

問 災害公営住宅整備事業について、「高層階の住宅はRC構造（鉄筋コンクリート）で建築しているが、以前からS構造（軽量鉄筋・重量鉄筋）を提案してきた。今後、新たに建設する際は、将来的な負担も考慮した構造を研究、検討していくべきと思うがどうか。

答 提案のあった部分については、今後検討が必要と考える。

教育費

問 市民文化会館は、冬場の発表

会等の際、館内が冷えている状態で開会することもある。空調は利用者負担ではなく、管理者が館内の環境を整えるためのサービスとして行っているかどうか。

答 指摘の点については指定管理者も苦慮しているところである。運用の中で苦情の出ないような対応をしていきたい。

特別会計

介護保険事業特別会計

問 介護費用の国、県、市の負担割合は。

答 基本的に国25%、県12.5%、市12.5%で、残りの50%の内訳は、新年度から第1号被保険者が22%、第2号被保険者が28%となる。

企業会計

水道事業会計

問 有収水量の今後の動向をどう捉えているか。

答 最大の悩みは人口減少である。また、節水意識の向上や節水器具等が挙げられる。生活は便利になっていくが料金には跳ね返ってこないということも、今後考えていかなければならないと思う。現在の収益の見込みとすれば、あと4、5年ぐらひは今の料金で推移できるのではないかと考えている。

平成27年度各会計の当初予算額 ※金額は1万円未満を四捨五入しているため、計が合わない場合があります。）

会計名	平成27年度	平成26年度	増減	伸率
(1) 一般会計	627億2200万円	511億7300万円	115億4500万円	22.6%
(2) 特別会計	179億4301万円	165億6381万円	13億7920万円	8.3%
国民健康保険事業勘定特別会計	84億3898万円	80億5270万円	3億8628万円	4.8%
国民健康保険診療施設勘定特別会計	6億2249万円	6億387万円	1862万円	3.1%
後期高齢者医療特別会計	6億1360万円	5億5370万円	5990万円	10.8%
介護保険事業特別会計	69億3373万円	68億7324万円	6049万円	0.9%
介護保険サービス事業勘定特別会計	892万円	920万円	△28万円	△3.0%
農業集落排水事業特別会計	3046万円	3036万円	10万円	0.3%
漁業集落排水事業特別会計	8169万円	6122万円	2047万円	33.4%
浄化槽事業特別会計	2億8121万円	2億8915万円	794万円	△2.7%
魚市場事業特別会計	8億9648万円	5499万円	8億4149万円	1530.3%
墓地事業特別会計	1967万円	1959万円	8万円	0.4%
川井地域バス事業特別会計	1402万円	1391万円	11万円	0.7%
山口財産区特別会計	27万円	27万円	—	—
千徳財産区特別会計	27万円	27万円	—	—
重茂財産区特別会計	7万円	7万円	—	—
刈屋財産区特別会計	117万円	127万円	10万円	△7.6%
(3) 公営企業会計	55億6577万円	64億3172万円	△8億6595万円	△13.5%
水道事業会計	24億1418万円	30億6118万円	△6億4700万円	△21.1%
下水道事業会計	31億5159万円	33億7054万円	△2億1895万円	△6.5%
計	862億3078万円	741億7253万円	120億5825万円	16.3%

一般質問 ～ここが聞きたい～



北村 進 議員

質問

重要な資格者、
防災士を活用せよ

答弁

地域防災の牽引役と
して技能向上を図る



防災士養成講座の様子

問

昨今震災での経験や教訓を活かすため、各地域で自治防災団体を組織するところが増えている。本市においても防災への知識、技能向上の取り組みとして「二町内会・「防災士」を目標に「防災士養成研修講座」を実施し、市経営方針では「地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の活動支援及び防災士の養成を進める」との記載がある。

答

山本市長

地域防災の重要性は市民行政共通の認識と捉えるが、現在の本市の防災士有資格者237名のスキルを活かすため、津波避難訓練等各地域の防災訓練において訓練計画時から、防災士をアドバイザーとして取り入れるべきと思うがどのように考えるか。

組織、自治会、消防団、防災機関等に多くの防災士を誕生させてきた。今年度は既に資格取得している防災士対象に「防災士スキルアップ講座」を開催、知識技能向上に努めている。防災訓練等への防災士参画については、総合防災訓練では消防団等の参加する防災組織の防災士の知見を活かし、個々の訓練計画を練り上げており、津波避難訓練では地域の自

主防災組織等の防災士が、率先避難行動や避難誘導等を実践している。また、地域の防災訓練でも防災士は市と企画協議を行い、訓練後の講評を行う等をしている。今後防災士が地域防災の牽引役として力を発揮できるよう、情報交換や技能向上を図っていく。

質問

子どもの権利条例
制定をすべき

答弁

子ども子育て会議
議論を踏まえ検討



実習船りあす丸 ハワイへ出港

問

「宮古市子ども・子育て支援事業計画」「宮古市教育振興基本計画」をはじめ、子どもに関するさまざまな計画を確実に実行するため、根拠、理念としての条例が必要。「子どもの権利条例」を制定し、「子どもを大切にすまちな宮古」「子どもを幸せに育てられるまち」をめざすべきと提言する。

か、また課題について伺う。③県の高校再編にあたっては、すべての子どもが学ぶ場を確保できるようにすべきと思うが見解を伺う。④「子ども会議」「子ども議会」を実施すべきと考えるが見解を伺う。⑤子どもの権利条約を基にした、子どもの権利に関する条例を制定すべきと考えるが見解を伺う。

答

山本市長
②障がいのある人もない人も、人間として尊重し合いながら暮らせ

る社会の実現を目指す。課題は、障がいに対する理解の促進、教育的ニーズに対する本人及び家族と学校の合意形成などであると捉えている。④市政運営の参考とすることを目的に平成13年度まで6回「宮古市中学生会議」、現在は教委主催の「中学生意見交流会」を開催している。⑤県「いわての子どもを健やかに育む条例（仮称）」策定が進行中。宮古市子ども・子育て会議等での議論を踏まえ検討していく。

答

伊藤教育長
①「個性を生かし未来を拓く人づくり」を目標に「宮古市教育振興基本計画」等を策定中。「生きる力」「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成を目指す。③子どもたちが、入学したいと思う学校を選択できる環境が重要で、「子どもの学びの場の確保」につながる



高橋 秀正 議員

質問 津軽石弘川地区に 新駅設置を

答 利用促進策として 検討する

問

JR山田線が三陸鉄道に移管になった。市長は、三陸鉄道の利用促進を図るため八木沢地区に新駅を念頭に置いているが、同様に被災者の住宅再建で人口増加が進んでいる津軽石弘川地区に新駅を造るべきと思うが、市長の考えを伺う。

答

山本市長
東日本大震災で被災したJR山田線については、JR東日本から

の「復旧後の三陸鉄道による運営移管」という提案を受け入れて、復旧に向けた第一歩を踏み出したところだ。鉄道復旧後、三陸鉄道が今まで以上に愛される鉄道になるよう、利用促進を進める必要がある。利用促進策として、八木沢地区への新駅設置を検討しているところだが、提言のあった弘川地区への新駅設置についても、検討していく。

問

■廃線になった岩泉線について
線路撤去予定のうち、中里・和井内間約4kmの路線を残しトロッコを運行する計画があると聞いている。事業がとん挫した場合、後々宮古市の負担となることから、私は反対であるが、市長の見解を伺う。

答

山本市長
地域の方から線路を活用した取り組みを行うために残すよう要望



新駅が検討されている弘川地区

があり、住民説明会を開催した。線路の撤去には多額の費用がかかり、一度残した線路は将来的にも撤去するのは難しいが、地域活性化を図る思いを大切にすべきとの考えから、線路を残す決断をした。

一般質問 ～ここが聞きたい～



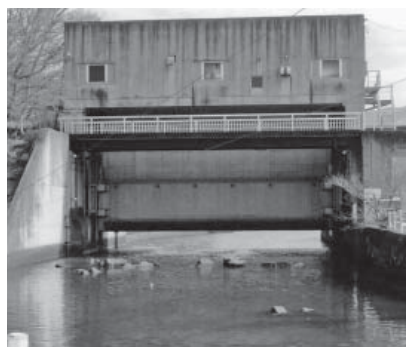
工藤 小百合 議員

質問

安全なまちづくりについて

答弁

水門・陸閘の遠隔化で安全を確保



遠隔操作で運用する水門



坂本 悦夫 議員

質問

新教育委員会制度で、何が变わるのか

答弁

これまでと変わらないと考える



川井西小の開校式

問

戦後、まもなく導入された教育委員会制度は、政治的中立の下に教育の一般行政からの独立を掲げたが、60年ぶりに大きく変更されることになった。新制度の特徴は、首長と教育長の権限が強化され、市民代表で構成される教育委員会の権限が弱体化したことだ。教育委員会の役割は政治的中立性を確保し、首長、教育長の独走をチェックするこ

とであり、その一翼を担う役割として教育委員会の存在は決して小さいものではなかった。この新制度の怖さは、首長となった人の意向が直接教育の現場に反映されることになったことであり、新教育長と手を結び暴走することだって可能な制度だ。教育の大原則は、あらゆる権力から距離を置くことだ。首長の権限強化により、教育行政に対する影響に変

答

伊藤教育長

化があるか何う。今回の制度改正は首長の権限強化には当たらないので、教育行政に対する影響はないと考える。

問

子どもたちへの影響はあるのか何う。過度なリーダーシップを振るう首長、強いこだわりを持つ首長、政治的パフォーマンスに価値を見い出す首長等の場合、歯止めが

答

伊藤教育長

子どもたちへの影響はないものと認識している。むしろ、迅速かつ適切な対応を行うことが可能になると考える。

問 県は沿岸部の水門などの操作・運用について、津波警報などを受信すると自動閉鎖するシステムを構築する方針を明らかにした。安全に避難する周知の方策と遠隔操作の運用基準の整備状況を伺う。総務省が推奨する「災害情報共有システム（シェアラート）」により災害情報が即時に配信できる新システムの本市の取り組みを伺う。

答 山本市長 県では、水門・陸閘の整備は市と連携し、周知看板の設置、避難訓練及び防災教育のソフト対策、住民への周知、啓発を図る。誘導看板や避難階段等を設置し安全対策を講じる。平成27年度中には、新たな設備投資をしなくても既存の情報端末を使って、県のシェアラートシステムで情報発信ができる予定だ。

問 ■生活保護受給者対応について 様々な理由により生活保護を受給しなければ生活が困窮する方々がいる。生活保護受給者の最近の動態と分析を伺う。不適切な対応により指導を見直した事例と、担当職員の対応マニュアルを伺う。

状況にある。高齢者世帯の割合が増加、その他世帯の割合は減少している。不適切な対応はない。担当職員のマニュアルは、生活保護法による保護要領を基本とし、保護の実施は統一性が確保されるよう対応している。



今村 正 議員

質問 排ガス測定の不備がない根拠を示せ

答弁 環境省の測定法に基づき適切に実施

問 昨年12月定例会で山本市長は、環境省の測定法には不備がないと答弁された。根拠となる（ドレン部測定法が、ろ紙を通り抜けた放射性セシウムを定量的に水で測定できる）データを示してほしい。

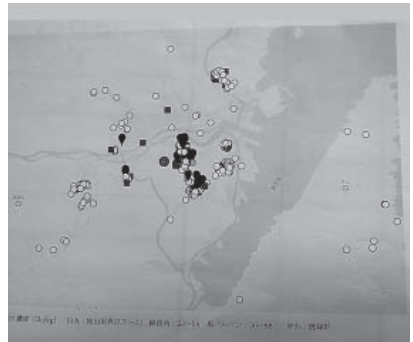
答 山本市長 これまで何度も答弁しているとおり、環境省が定める測定法に基づき、適切に実施されていると認識している。

問 「宮古市清掃センター周辺及び市内の土壤中セシウム137濃度報告書」の地図を見ると焼却炉の周辺で異常に高い地点が多数ある（1mにすると632ベクレルの差）。これは焼却炉の1.7km以内に放射性セシウムがばらまかれたことを示しており、誤った説明を2013年の小山田での住民説明会で行ったことを謝罪するべきだ。誤りを認め、ほかの自治体に広めることが罪の償いと貢献になると考える。人々の健康を

守るべく発信することが、宮古市の行政と議会に求められているのではないか。

答 山本市長 排ガス測定では全て不検出で、これまで何度も答弁しているとおり焼却炉からセシウムが漏れているという認識はない。市庁舎移転に関し、人口減少化にある宮古市が、高額な借金をしてまで実行する必要があるか、見解を伺う。

答 山本市長 本庁舎などが耐震性能に不安を抱える中、有事の災害対策、災害復旧及び被災者対応などの体制整備が急がれているため、復興交付金、災害復旧費を活用しながら、合併特例債等を活用し、一般財源を抑制しながら整備を進めることが、長期的に見た場合、市の安定的な財政運営に資するものと考えている。



放射性セシウム137濃度の分布図



竹花 邦彦 議員

答弁 地域創生推進室を
設置し取り組む

質問 地方創生への具体的
対応方針を示せ



人口減少対策が課題となっている宮古市



内舘 勝則 議員

答弁 総合計画等に十分
生かされている

質問 合併の協議内容が
生かされているか



市が示す新市基本計画

問 合併10年となったが、合併協議された内容が合併時策定された新市建設計画や新市基本計画、総合計画に生かされているか。評価検証について伺う。

答 山本市長 合併協議で合併後の新市の将来像やまちづくりの基本的な方向を示すマスタープランとして策定した、新市建設計画や新市基本計画更には、総合計画にも内容が十分生かされて

おり、特に最重点施策として位置づけている「産業立市」、「教育立市」に反映されている。全体の評価検証は、両計画の期間終了後実施する。

問 課のフラット制を見直す考えはないか

答 山本市長 平成19年度からフラット制を導入しているが、フラット制についてどのように評価し、課題はないのか伺う。決裁システム、役職に応じた責任の所在、チェック体制が

不十分だ。フラット制を見直す考えがないか伺う。

答 山本市長 期待した効果が十分に発揮されていない部分もあり、行政組織との整合性も併せて、27年度中に詳細を検討し、より良い行政組織を構築する。

問 生涯学習推進本部の機能強化と青年教育の推進を生涯学習の核に

問 生涯学習の推進体制の機能強化と青年教育の推進について伺う。

答 伊藤教育長 生涯学習推進本部の調整機能強化を図り、体系的に事業を展開する。青年教育は今後のまちづくりを担う重要な年代であり、青年の持つ可能性や潜在能力を引き出し学習成果がまちづくり繋がるような事業を展開していく。

問

国は地方の仕事や雇用を増やし、急激な人口減少を食い止める目的で、地方創生を推進するとしている。市町村も国の総合戦略等を踏まえ、新年度に「地方版総合戦略」を策定することになる。しかし、国の地方創生に向けた政策パッケージ等の内容は、これまで地方が進めてきた施策と大差なく、地方版総合戦略では新たな視点での取り組みが求

答

山本市長

国が進める地方創生に積極的に取り組むため「地域創生推進室」を新設し、地方版総合戦略等の策定と全庁的取り組みを推進する。

■介護報酬引き下げの影響は

問

国の介護報酬改定により特別養護老人施設は約6%、通所介護小規模事業所は約9%、介護予防通所施設は約20%等の大幅な報酬引き下げとなった。これにより介護サービス事業所の経営が圧迫され、介護労働者の賃金引き下げや一層の人材不足、介護難民の増加等が懸念されている。介護報酬引き下げによる影響について、介護保険の実施主

答

体である市の認識を伺う。

今回の報酬改定は、介護サービス事業者に厳しい内容となっているが、在宅サービスへの重点化と給付費の抑制を図り、接続可能な介護保険制度を構築するための報酬改定と認識する。安定したサービスの提供に向け、介護事業者との連携は必須であり今後も協議を重ねていく。



橋本 久夫 議員

質問 全天候フォレストベンチ工法をまちづくりに

答弁 特徴や適用性を考慮して検討する



津波にも耐えたフォレストベンチ工法
(気仙沼市)

問

地球温暖化に伴い、気候の変化も以前より激しくなってきた。毎年のように局地的豪雨の被害が取りざたされている中、近年、注目されている全天候フォレストベンチ工法という斜面防護の工法がある。間伐材を用いた温かい景観とのり面を棚田のような階段状に造成し、安定した形状を確保しながら豪雨を地下に排水する。また、階段状の水平面に植樹することで森の再生にも

答

山本市長

道路工事等においてのり面の工法を選定する場合は、斜面の高さや地質を調査し、経済性や施工性を含め総合的な比較検討を行い決定している。自然環境を守るためにも、環境に配慮した工法を最小すること、必要と考える。この工法の採用にあたっては、その特徴や適用性を考慮して検討する。

問

■国際交流協会の設立を図れ

国際的に広い視野を持った市民意識の高揚と青少年の育成を図っていくため、総合的国際化への対応策として「国際交流協会」の設立を要望する。

答

山本市長

新年度、国際交流協会の設立を視野に入れ、国際交流、国際理解の取り組みを進める。

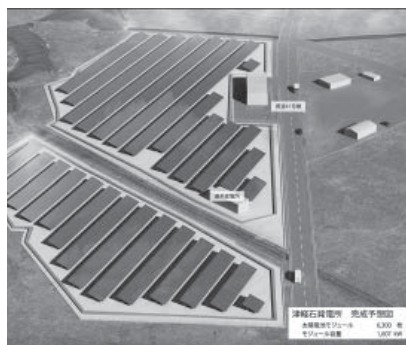
一般質問 ～ここが聞きたい～



田中 尚 議員

答弁
円滑な推進へ環境等
側面を支援

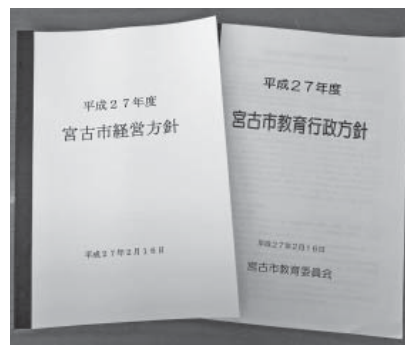
質問
再生可能エネルギー
事業の見通しは

津軽石発電所
(宮古発電合同会社提供)

松本 尚美 議員

答弁
官民連携で進める

質問
人材立市を積極的に
主体的に



市が示す経営方針・教育行政方針

問 新年度の経営方針で、次世代
経営者の人材育成を支援すると
している。経済を担う人材の育成、
確保が当市の大きな課題で否定する
ものではないが、将来を担う人材育
成の分野は広く、包括的なプログラ
ムを策定し、単なる支援でなく主体
的に、積極的に取り組む課題である。
「人材立市」を掲げて市政推進の柱
として位置付ける必要があると考え

答 市長の見解を伺う。
新年度、復興事業の終了後を見据えて地域経済の維持を図るため、
商工会議所が新たな次世代経営者や
若手経営者を対象に行う人材育成事
業に補助をする。他に金型、コネク
ター産業、食産業を対象にした育成
事業を実施している。今後も地域の
人材育成は極めて重要と考える。更

に充実を図りたい。
■教育行政も少子化対策を
問 教育委員会においても子ども
を産み育てる環境を充実、改善
することにより、一人でも多くの若
者が定住したいと動機付けられる努
力をすべきだ。現状、積極的に少子
化に歯止めをかけたいたとの視点がな
い。見解を伺う。

答 伊藤教育長
少子化の要因の一つである「子
育ての負担感及び子育てと仕事の両
立の困難さ」の軽減や、市民意識調
査の中で必要度が高いとされる。ス
ポーツやのびのびと健やかに育む環
境、学校の環境整備等、今後も「人
口減少課題」に向けた各種取り組み
を進めていく。

問 多様な自然エネルギー資源の活用施策では「スマートコミュニティ」「ブルーチャレンジ」とともに事業目的会社（SPC）等の事業及び収支計画が知らされない中では、支援の妥当性が判断できない。現時点で見通せる内容を示されたい。

答 山本市長

両事業とも資金調達を含め民間が実施主体であり、公益性と高い地域貢献度が見込まれるため、市は

地元調整など側面的な支援を担う。事業計画は一部公開もあるが、収益等は秘匿性を理由に非公開である。資金の見通しが立てば具体化が図られると考える。

問 ■介護保険制度の抜本的な見直しを

介護保険料の改定は介護施設の増設及びサービス利用料等の財源と理解している、現行の3年ごとの見直し制度では保険料負担に耐えられなくなる事態にもなりかねな

い。このような認識で介護保険制度の今後の充実目標を示されたい。また、保険料負担のあり方で根本的な改善策を国に求めるべきではないか。

答 山本市長

市は29年度が期間の6期目の計画を策定している。今までと異なり、37年度の費用も推計している。制度を維持しながら地域包括支援センターの強化を図る。保険料は市長会を通じ、低所得者支援などを要望、

27年度から軽減が実施できる。
問 ■地方教育行政法改正への対応は

答 伊藤教育長

改正は教育委員会を国と首長の支配下に置くものになるのではないかと認識している。



藤原 光昭 議員

質問 住民のためになる地域振興課を

答 地域と行政の連携をより推進

問 地域自治区が平成26年度で失効する。行政組織再編により総合事務所のガバナンスは円滑に機能するの。地域振興は住民と行政の連携・協働が重要である。組織再編の意義について伺う。

答 地域自治区及び地域協議会は、設置期間を5年間延長することが決まった。総合事務所は組織再編後も従来と同様の業務を行う。市の地域振興に係る施策の企画、調整を行う企画部の直属の組織となること

により、一層、地域振興を図ることができると考える。

問 ■地域医療の役割について

新里診療所歯科の診療体制のあり方と保険料を抑制するため、口腔の健康づくりと連携した診療所の役割が重要になるが、今後の取り組みについて伺う。

答 岩手歯科大学歯学部からの支援で週5日間の診療を行っている。市の常勤歯科医師は、被災者の支援として「仮設住宅訪問事業」(歯

科健康相談」などを行っている。この措置は、震災からの復興に目処がつくまでの暫定的な対応だ。診療所の内科医師と歯科医師の連携・協力を図りながら、生涯を通じた歯科保健の予防活動に重点を置き活動する。

問 ■企業誘致について

市長は、誘致活動に奔走していると思うが、その成果と実情について伺う。

つている。企業立地と雇用創出を目的に創設された国の「津波・原子力災害被災地雇用創出企業立地補助金」で、電子部品製造業が2月から生産を一部開始している。他の3事業者も早期に立地の実現に向け、県と連携し今後も支援していく。



組織が再編された総合事務所

一般質問 ～ここが聞きたい～



古舘 章秀 議員

答弁 宮古市林業再生プラン
で取り組む

質問 森林林業担い手対策を
地域創生で



急げ森林林業担い手育成



佐々木 勝 議員

質問 再生可能エネルギー
事業を問う

答弁 より一層普及促進活動
を強化



木質バイオマス発電施設(区界地区)

問 スマートコミュニティ事業は、事業開始から2年経過するが、市民生活に深く根付いているとは言えない。今後の事業推進はどうなるのか。また植物工場やブルーチャレンジプロジェクト事業構想も示されているが、進展しているのか。

答 山本市長
26年度は、カーシェアリング事業の開始と太陽光発電所の起工式を行なった。27年度は、地域エネルギーマネージメントシステムによる地産電力供給と、省エネルギー機器の設置サービスなどの事業を実施する。植物工場は、事業化に向け規模や出資構成などのスキームについて検討中である。ブルーチャレンジプロジェクト事業は、民間資本を活用するスキームでの検討が進められており、早期の事業化に向け積極的に

取り組む。
■市の水田農業の振興策を問う
問 稲作農家は、かつてない価格の暴落などにより、生産意欲の低下は限界に達している。作付放棄を防止するためにも支援策を講ずるべきと考えているがどうか。またナラシ対策への加入要件で、認定農業者である事を求められているが、市はどう対応するのか。

答 山本市長
宮古地方農業再生協議会において、水稻の種子購入に対する助成事業を検討中であるが、市としても同協議会と連携し、営農意欲の維持向上に努める。またより多くの方が認定農業者になるよう、認定を希望する農業者の支援をする。

問

平成27年度は地方版総合戦略の策定に向けた準備を進めるとしている。このことから、森林林業が活力ある仕事場となるための担い手（ひと）の育成に取り組むべきである。手だてとして①県内外から森林林業に意欲のある「ひと」を森林組合等が指導者とする組織のもと、森林現場等で作業技術等の育成を行い、優れた林業技術者等を養成する長期的研修体制を地方版総合戦略で確

答

立すべき。②長期的研修を行うフィールドを木の博物館「育林の森」等の市有林を活用すべき。
山本市長
①長期的な担い手育成のための研修体制は、平成27年度に作成する「宮古市林業再生プラン」の中で課題として取り組む。②「緑の雇用」事業が積極的に活用されるよう研修実施に必要なフィールドとして市有林等を提供し、支援していく。

問

■長距離通学児童に細心の配慮を
①川井地域の小学校が4月から35分の通学時間で精神面・体力的な面等から児童には細心の注意を払い、学習環境全般においても配慮しながら支援していくべき。②閉校となる小学校の利活用については、地区民の意向を踏まえ、必要に応じて取り組むとしていたが、どのような意向か。

答

伊藤教育長
①統合後の川井小学校においても、良好な環境の中で学習を進めることができるよう取り組む。②共通の要望事項は学校が避難所に指定されていることから、継続して体育館を防災施設として残してほしいとのことであった。要望事項は、全庁的な協議、検討を経て、公共施設に関する基本方針に則り、決定していく。



議員 久三 落合

質問

市民の不安は財源問題

答 本庁舎建築は今しかない



昭和47年築の市役所本庁舎

問

津波拠点施設整備の総事業費は112億円。市の公共事業の維持管理費は年間29億円。今後新たに3施設と災害公営住宅が加わる。これらを総合的に考えるべきだ。

問

■財政調整基金は7億円台に
中期財政計画では、5年後に基金は一桁の7億円台になり、これらも勘案すべきだ。

問

■藤の川の景観と環境保全を
宮城県女川町は町も防潮堤を造らないとし、県も重茂の音部漁港の防潮堤は、集落が高台に移り必要ないとした。磯鶏住民は国道嵩上げを提言。県は費用と工期がかかり過ぎるとしている。藤の川の国道は幅員が11m以上で、工事に迂回路は必要ない。また、フォレストベンチ工法だと事業費は1億6500万

答

山本市長
県も三陸国道事務所も、国道嵩上げはしないと聞いている。人命と財産を守るため早期整備を要望している。

答

山崎企画課長
公共施設再配置計画を作り、維持管理費は半分くらい減らさないとだめだと思う。

答

山本市長
本庁舎は10年後建替えなければならぬが、10年後はできない。財源を考えれば今だ。

円との専門家の提言もある。



鳥居 晋 議員

答弁
強い漁業者の育成が重要

質問
漁業・水産業の振興策を



頑張る若手漁業者（田老）



中島 清吾 議員

答弁
無理なく負担しうる水準と認識

質問
市独自の公営住宅の家賃軽減措置はあるか



崎山地区の災害公営住宅

問 災害公営住宅の家賃軽減措置について、市独自の政策を伺う。
山本市長 入居者の収入、住宅の立地条件、規模、経過年数、その他の事項に応じ、家賃を算定していて、加えて「東日本大震災特別家賃低減事業」による減額で無理なく負担できる水準と認識している。
問 仮設住宅から退去する際の備品の無償譲渡はあるか。

答 **山本市長** 県が定める要領により行う予定だが、既に退去した方、リース契約により整備した仮設の方、集約する仮設の方には譲渡出来ない不公平な面もあるが集約、解体を計画的に進める中で対応を検討して行く。
問 **山本市長** 自力再建について 住宅再建をする際の地元産材の利用促進の方策について伺う。

答 **山本市長** 平成24年度に、被災者が再建する住宅に対する補助金を増額するとともに、地域材の要件を「宮古下閉伊地域産材」から「岩手県産材」に拡大した。
問 **山本市長** 国の支援金を300万円から500万円に増額するよう国に要請する考えがないか伺う。

答 **山本市長** 全国市長会で被災者生活再建支援金についての上限額や適用範囲の拡大等、総合的な制度の見直しを図ることについて「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言」と決議した。加えて、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会においても、国に対し、被災者生活再建支援制度の拡充要望を行っている。
今後、機会をとらえて国に対し要請を行っていく。

問

昨年、本市で「漁業就業者育成協議会」が設立された。漁業担い手不足の解消につなげる構想のようだが、実践指導のみで漁業に魅力を見いだせるか疑問だ。今後は、グローバル的、且つ、オールマイティーな担い手の育成が急務と考える。公立の漁業講習所を設立し、広く希望者を募り、漁業の担い手の着業とレベルアップを図るべきと考えるが、

市長の見解を伺う。

答

山本市長

担い手の確保、育成は重要な課題であり、今後は全国から希望者を募り、受け入れ態勢や労働環境改善についても取り組む。世界的な視野をもった強い漁業者の育成は、重要な課題と考えている。

問

■水産加工団地に海水給排水設備を
田老地区の水産加工団地は、地域住民の雇用の場として、また、東日本大震災後は宮古市の水産復興の一大基地として、大きな役割を果たしてきた。新たな誘致企業も活発な稼働を展開している中、初操業以来40年近くになるが、海水の給排水設備が施されていない。今後整備の考えはないか伺う。

答

山本市長

海水の給排水施設の整備については、財源及び整備後の管理体制、利用者の費用負担等の問題と直結することから、今後団地内の加工業者全体の意向を確認したい。



議員 茂市 敏之

質問 復興事業の進捗状況を伺う

弁答 事業が円滑に進むよう努める



グリーンピア三陸みやこ敷地内の残土搬入の状況

問

平成27年度は、復興事業の最大の山場を迎える。しかし、建設作業員の不足や建設資材の高騰など、復興を妨げる要因が深刻化しており、計画どおり進められるか正念場を迎える。そこで、各事業の進捗状況を伺う。

答

山本市長

初めに土地区画整理事業について、田老地区は予定どおりの進捗

である。鉾ヶ崎・光岸地区については、複数の工事が錯綜し制約が多い環境である。工事工程を見直すなど、住宅再建に影響がでないように進める。次に、防災集団移転促進事業の造成工事については、崎山地区、法の脇地区及び赤前地区の一部が完成。工事中の田老地区は本年9月末、完成予定。高浜・金浜地区は、硬岩の発生により工事が遅れ、本年7月

末の完成予定。赤前地区の赤前上及び釜ヶ沢団地は、湧水により工事が遅れ、本年3月中旬の完成予定である。完成時期の遅れは住宅再建に影響することから、宅地部を優先させている。次に災害公営住宅事業について、1月末で3カ所66戸が完成し、平成27年度の上半期までに7割、残り3割も下半期までに完成予定である。次に仮設住宅の集約について、

平成27年度当初に集約計画を作成し、集約・解体を進める。解体の優先順位は、学校用地、民有地、公有地の順とする。次にグリーンピア三陸みやこ敷地内への工事残土の受入れについて、受入土砂量を300万㎡から500万㎡に変更した。土砂の流出防止対策については、施工箇所下流側に土砂留め堰堤及び沈砂池を構築しながら施工することとしている。

